

# 平成21年5月期 決算短信(非連結)

平成21年7月14日  
上場取引所 福

上場会社名 株式会社 エムビーエス  
コード番号 1401 URL <http://www.homemakeup.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長  
定時株主総会開催予定日 平成21年8月28日  
配当支払開始予定日 —

(氏名) 山本 貴士  
(氏名) 栗山 征樹  
TEL 0836-37-6585  
有価証券報告書提出予定日 平成21年8月28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年5月期の業績(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期	926	△15.8	111	—	50	—	33	—
20年5月期	1,101	31.3	△9	—	△43	—	△60	—

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年5月期	5,407.76	5,389.49	9.1	5.2	11.9
20年5月期	△10,679.57	—	△18.1	△4.2	△0.9

(参考) 持分法投資損益 21年5月期 —百万円 20年5月期 —百万円

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期	980	367	37.5	59,308.13
20年5月期	1,026	333	32.5	53,900.38

(参考) 自己資本 21年5月期 367百万円 20年5月期 333百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年5月期	28	△185	△71	147
20年5月期	242	△370	380	399

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年5月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

## 3. 22年5月期の業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	461	14.2	19	199.7	10	—	4	—	780.79
通期	935	0.9	49	△55.9	31	△38.0	15	△52.9	2,549.63

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)      21年5月期 6,195株      20年5月期 6,195株
- ② 期末自己株式数      21年5月期 一株      20年5月期 一株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

**※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項**

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、多分の不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、前年度後半以降続く世界的な金融不安の深刻化から企業収益の急激な低下とともに、雇用環境の悪化・個人消費の落ち込み等、極めて厳しい景気状況となっております。

このような環境の中、弊社は当期の基本方針を「新たな成長に向けての基盤整備」として、様々な施策に積極的に取り組みました。

事業基本とするホームメイキャップ工法を建造物リフォーム市場に浸透させるための販売チャネルの広域的な形成や資本・業務展開によるF C事業の推進を促進しました。また、構造物リフォーム市場となる鉄道や道路関係分野への参入を実現しました。

更には、温暖化対策に対応した環境緑化への取り組みとして、屋上や壁面等の緑化事業をスタートしました。

このような結果、売上高は、926,669千円（前年同期比15.8%減）となりました。利益面につきましては、ホームメイキャップ工法のF C展開による収益160,000千円の発生により、仕入コストの安定化を図るために導入している通貨スワップ取引が円高の影響を受けデリバティブ評価損54,228千円、為替差損31,031千円を計上したことにも係わらず、経常利益は50,772千円（前年同期は43,089千円の経常損失）となりました。また、当期は減損損失を計上したことにより、当期純利益は33,501千円（前年同期は60,423千円の当期純損失）となりました。

#### ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、世界的な景気後退の影響があり、引き続き厳しい経営環境になるものと予想しております。

こうした状況の中、弊社はホームメイキャップ工法を全国展開するための新規エリアにおける新たなパートナー開拓や既存パートナーにおけるシェアアップ活動、スケルトンはく落防災コーティング技術の公共工事分野への提案、そしてローコストでハイクオリティとなる住宅建築の受注促進や環境緑化事業の拡大等を積極的に推進します。

これらのことにより、次期の売上高は935百万円、営業利益49百万円、経常利益31百万円、当期純利益15百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産

（流動資産）

当事業年度における流動資産の残高は、387,505千円（前事業年度末614,379千円）であり、前事業年度と比較し226,874千円減少致しました。その主な要因は、現金及び預金の減少（247,264千円の減少）、受取手形の増加（38,737千円の増加）によるものであります。

（固定資産）

当事業年度における固定資産の残高は、592,590千円（前事業年度末412,356千円）であり、前事業年度と比較し180,234千円増加致しました。その主な要因は、投資不動産の増加（320,567千円の増加）、保険積立金の増加（77,221千円の増加）、出資金の減少（200,000千円の減少）等によるものであります。

（流動負債）

当事業年度における流動負債の残高は、309,551千円（前事業年度末363,790千円）であり、前事業年度と比較し54,239千円減少致しました。その主な要因は、預り金の減少（58,156千円の減少）、一年内返済予定長期借入金の減少（47,196千円の減少）、工事未払金の減少（30,039千円の減少）、デリバティブ債務の増加（54,228千円の増加）によるものであります。

（固定負債）

当事業年度における固定負債の残高は、303,130千円（前事業年度末329,032千円）であり、前事業年度と比較し25,902千円減少致しました。その主な要因は、長期借入金の減少（24,040千円の減少）によるものであります。

（純資産）

当事業年度における純資産の残高は、367,413千円（前事業年度末333,912千円）であり、前事業年度と比較し33,501千円増加致しました。その主な要因は、その他利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、147,871千円と前事業年度末と比較し、252,101千円の減少となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果、得られた資金は28,164千円（前事業年度は、242,619千円の収入）となりました。これは、主に税引前当期純利益42,481千円の計上、売上債権の増加額27,456千円、仕入債務の減少額23,055千円、たな卸資産の増加額4,953千円、によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果、使用した資金は185,976千円（前事業年度は、370,715千円の使用）となりました。これは、主に投資不動産の取得による支出320,567千円、出資金の回収による収入200,000千円、保険積立金の積立による支出77,220千円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果、得られた資金は71,235千円（前事業年度は、380,649千円の収入）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出109,789千円、長期借入れによる収入38,553千円によるものであります。

## （参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期
自己資本比率	53.3	29.6	32.5	37.5
時価ベースの自己資本比率	410.9	115.7	89.3	50.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4,333.71	—	178.84	1,287.87
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.0	—	30.3	3.70

（注） 1. 各指標は、以下の算式により算出しております。

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数により計算しております。

3. 平成19年5月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を重要な課題として認識しておりますが、当社は設立以来、内部留保の充実に努めるため配当を実施しておりません。配当については、今後も各期の経営成績・財務状態及び今後の事業拡大の投資に備えるため、内部留保の充実の必要性を勘案して決定する方針であります。

(4) 事業等のリスク

① 人材の確保について

当社のホームメイキャップブランドは人的資本によって維持されている要素が強いため、人員の確保と同時に人材の育成が必要不可欠と考えます。

当社は、施工技術から商品知識、接客マナーについて独自の研修プログラムを設けております。よって、業界を特定していない人材マーケットからの採用も可能ではありますが、各部門において当社が求める人材が十分に確保できない場合又は在職している人材が流出し、必要な人員数を確保できなくなった場合、当社の業績及び今後の事業展開に多大な影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動による影響について

当社は、「ホームメイキャップ」で使用する特殊機能性塗料を英国より輸入しております。

当社は為替変動回避のため通貨スワップを導入し輸入を実施しておりますが、為替の急激な変動により当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制について

1) 建設業法

当社の属する建設業界は、建設業法による規制を受けております。当社は建設業として建設業法に基づく県知事許可（有効期間：平成23年12月24日）を受けて事業を行っております。

今後、建設業法が改廃された場合、当該許可の取消事由に該当する事象が発生した場合、新たな法的規制が設けられる場合には、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

2) 個人情報保護法

当社は、適法かつ公正な手段によって利用目的の範囲内で個人情報を取得し、その紛失、破壊、改ざん及び漏えいなどの防止を行っております。

しかし、個人情報の不正使用、その他不測の事態によって社外に漏えいした場合には、損害賠償、社会的信用の失墜等により、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

3) 宅地建物取引業法

当社は宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業者免許（県知事許可、有効期間：平成23年12月5日）を受けております。

今後、免許及び登録の取消等があった場合には、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定人物の依存について

当社代表取締役社長である山本貴士は、当社の創業者であり、筆頭株主であります。最高経営責任者として経営方針や戦略の決定、さらには事業推進に至るまで中心的な役割を果たしております。このため当社では過度に同氏に依存しないよう経営体制を整備し、経営リスクの軽減を図ることに努めるとともに、人材育成の強化を行っております。しかしながら、未だ、同氏は、当社において余人をもって代え難い存在であり、同氏に対する依存度は高くなっております。同氏が何らかの理由により経営から退いた場合、当社の今後の事業展開に多大な影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、子会社及び関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社の事業目的は、あらゆる建造物に対しホームメイキャップ工法を提供することを通して、該当物件の外装仕様をこれまでの業界常識にとらわれず、あらゆる現象・不測事項に対処するものに変え、真実、高耐久となる建造仕様を形成することにあります。

このため当社は、経営理念を、

- ①「新たな常識づくり」に対して興味と情熱を持ち、誠意ある姿勢で仕事に努めること。
- ②顧客満足を第一として、高品質な施工を適正価格にて提供するべく、絶えず追及し研鑽し続けること。
- ③事業に携わる全ての関係者が、協調して運営にあたることを旨とすること。

とし、常に高品質な技術・施工に努め、顧客と社会の求める「安心・安全・安価」を追求しております。

### (2) 目標とする経営指標

当社が重視している経営指標は、売上高経常利益率、営業キャッシュ・フローであります。なお、当社はベンチャー企業として社歴も浅く、事業成長を図るために積極的に投資を図りながら運営を行っております。このため、財務数値の増減率が高く計数比較があまり有効ではないため、具体的な経営指標を揚げることは現在のところ控えております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、建設業界における「新たな常識づくりを目指す」ベンチャー企業として、現在の厳しい競争市場の中でも積極的な成長を実現するために、計画的な経営体質強化にチャレンジし続けております。

主な経営体質強化策については以下のとおりであります。

#### ①営業構造の強化

- ・既存エリアにおける新規パートナーの開拓及び既存パートナーにおけるシェアアップ
- ・全国の主要都市圏における新たな支店設置
- ・ホームメイキャップ工法の代理店展開
- ・構造物リフォーム市場への参入
- ・新たなコンセプトでの住宅建築
- ・環境緑化分野への進出

#### ②技術力の強化

- ・耐震技術の改良、コストダウン化
- ・薄膜スケルトンはく落防災コーティング技術の強化
- ・コンクリート床版の補修、補強技術の開発

(4) 会社の対処すべき課題

①販売チャネルの構築

売上目標を達成する強固な営業基盤を構築するには、顧客を保有するパートナー企業を販売チャネルとして確保すること及び既存パートナーにおけるシェアアップを図ることが重要なこととなります。

②施工生産性の強化

受注拡大と共に施工現場における工事推進力を強化するには、標準化されたノウハウを実践する社内のホームメイキャップマスターの増員及び公式施工店の確保が重要なものとなります。

③経営管理機能の強化

全社的な内部統制システムの整備・運用の徹底によりコーポレートガバナンス機能を強化すること、及び施工部門における実行予算の管理強化により、計画的な収益確保を図ることが重要なことと認識しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。



## 4. 【財務諸表】

## (1) 【財務諸表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	428,763	181,499
受取手形	5,520	44,257
完成工事未収入金	74,546	63,432
売掛金	575	408
未成工事支出金	28,442	28,012
仕掛販売用不動産	—	1,796
原材料	50,408	53,995
前払費用	1,408	1,057
繰延税金資産	—	3,615
その他	28,003	12,676
貸倒引当金	△3,289	△3,247
流動資産合計	614,379	387,505
固定資産		
有形固定資産		
建物	68,893	68,893
減価償却累計額	△267	△3,455
建物（純額）	68,626	65,438
構築物	5,340	5,340
減価償却累計額	△553	△1,955
構築物（純額）	4,786	3,384
機械及び装置	7,268	7,268
減価償却累計額	△4,110	△4,936
機械及び装置（純額）	3,157	2,331
車両運搬具	2,174	2,174
減価償却累計額	△2,087	△2,109
車両運搬具（純額）	86	65
工具、器具及び備品	11,401	11,401
減価償却累計額	△7,537	△9,354
工具、器具及び備品（純額）	3,864	2,046
土地	50,476	50,476
建設仮勘定	—	655
有形固定資産合計	130,998	124,398
無形固定資産		
ソフトウェア	30	—
ソフトウェア仮勘定	—	4,120
電話加入権	66	66
無形固定資産合計	96	4,186

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	10,200
出資金	200,020	20
長期貸付金	—	2,197
破産更生債権等	—	829
長期滞留債権	30,924	22,640
長期前払費用	15,711	8,333
投資不動産	—	320,567
保険積立金	38,489	115,710
長期預り敷金保証金	2,286	—
繰延税金資産	—	3,690
その他	651	3,184
貸倒引当金	△16,822	△23,368
投資その他の資産合計	281,261	464,005
固定資産合計	412,356	592,590
資産合計	1,026,735	980,095
負債の部		
流動負債		
工事未払金	72,784	42,745
買掛金	9,376	16,359
1年内返済予定の長期借入金	109,789	62,593
未払金	10,521	34,765
未払費用	4,295	6,797
未払法人税等	1,185	17,079
未払消費税等	14,291	5,664
前受金	27,052	2,502
預り金	65,115	6,959
前受収益	—	7,313
デリバティブ債務	36,711	90,939
完成工事補償引当金	7,090	14,850
その他	5,575	980
流動負債合計	363,790	309,551
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	224,167	200,127
長期預り保証金	4,000	—
その他	865	3,003
固定負債合計	329,032	303,130
負債合計	692,822	612,681

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	185,012	185,012
資本剰余金		
資本準備金	165,642	165,642
資本剰余金合計	165,642	165,642
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△16,741	16,759
利益剰余金合計	△16,741	16,759
株主資本合計	333,912	367,413
純資産合計	333,912	367,413
負債純資産合計	1,026,735	980,095

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
売上高		
工事売上高	583,337	714,402
不動産売上高	491,507	30,072
加盟店関連売上高	26,279	170,502
その他売上高	—	11,691
売上高合計	1,101,124	926,669
売上原価		
完成工事原価	442,490	526,702
不動産売上原価	411,708	26,866
加盟店関連売上原価	21,268	6,290
その他売上原価	—	10,937
売上原価合計	875,467	570,796
売上総利益	225,656	355,873
販売費及び一般管理費		
販売手数料	9,643	4,335
広告宣伝費	10,993	8,067
役員報酬	20,760	22,320
従業員給料手当	61,325	83,396
法定福利費	6,093	7,919
通信費	3,040	2,409
旅費交通費及び通信費	7,160	7,718
交際費	4,845	5,203
地代家賃	12,653	6,968
減価償却費	6,506	7,853
支払手数料	37,721	34,708
保険料	2,904	3,214
貸倒引当金繰入額	16,022	6,504
車両費	3,776	3,680
研究開発費	7,485	14,041
その他	24,578	26,149
販売費及び一般管理費合計	235,510	244,491
営業利益	△9,854	111,381

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）	当事業年度 （自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）
営業外収益		
受取利息	881	1,035
受取配当金	167	779
為替差益	10,879	—
出資金運用益	—	10,000
受取手数料	22,380	10,482
不動産賃貸収入	—	11,358
その他	905	1,123
営業外収益合計	35,214	34,779
営業外費用		
支払利息	7,564	6,010
社債利息	1,588	2,059
社債発行費	1,909	—
支払保証料	735	—
デリバティブ評価損	55,742	54,228
為替差損	—	31,031
その他	910	2,059
営業外費用合計	68,450	95,389
経常利益	△43,089	50,772
特別利益		
固定資産売却益	1,318	65
投資有価証券売却益	5,589	—
補償金収入	3,476	—
特別利益合計	10,384	65
特別損失		
過年度工事補償引当金繰入	5,986	—
違約金	16,500	—
投資有価証券評価損	2,000	—
減損損失	—	8,356
特別損失合計	24,486	8,356
税引前当期純利益	△57,191	42,481
法人税、住民税及び事業税	847	16,286
法人税等調整額	2,383	△7,305
法人税等合計	3,231	8,980
当期純利益	△60,423	33,501

## 【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	77,034	17.0	84,719	16.1
II 労務費		60,052	13.2	70,962	13.5
III 外注加工費		277,282	61.1	311,483	59.2
IV 経費		39,468	8.7	59,107	11.2
当期総工事費用		453,837	100.0	526,272	100.0
期首未成工事支出金		17,095		28,442	
期末未成工事支出金		28,442		28,012	
完成工事原価		442,490		526,702	

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

※1 主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
旅費交通費	6,319千円	14,192千円
賃借料	5,024千円	8,012千円
		4,620千円
		工事補償引当金繰入

## 【不動産売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産売上原価					
土地		85,352	20.7	11,454	42.6
建物		326,356	79.3	15,411	57.4
(外注費)		(318,537)		(14,609)	
不動産売上原価		411,708	100.0	26,806	100.0

## 【加盟店関連売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
加盟店関連売上原価		21,268	—	6,290	—

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	110,665	185,012
当期変動額		
新株の発行	74,347	—
当期変動額合計	74,347	—
当期末残高	185,012	185,012
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	91,295	165,642
当期変動額		
新株の発行	74,347	—
当期変動額合計	74,347	—
当期末残高	165,642	165,642
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	91,295	165,642
当期変動額		
新株の発行	74,347	—
当期変動額合計	74,347	—
当期末残高	165,642	165,642
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	43,682	△16,741
当期変動額		
当期純利益	△60,423	33,501
当期変動額合計	△60,423	33,501
当期末残高	△16,741	16,759
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	43,682	△16,741
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△60,423	33,501
当期変動額合計	△60,423	33,501
当期末残高	△16,741	16,759
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	245,642	333,912
当期変動額		
新株の発行	148,694	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△60,423	33,501
当期変動額合計	88,270	33,501

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）	当事業年度 （自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）
当期末残高	333,912	367,413
純資産合計		
前期末残高	245,642	333,912
当期変動額		
新株の発行	148,694	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△60,423	33,501
当期変動額合計	88,270	33,501
当期末残高	333,912	367,413



## ④【キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）	当事業年度 （自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	△57,191	42,481
減価償却費	7,461	10,237
貸倒引当金の増減額（△は減少）	16,022	6,504
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	7,090	7,759
受取利息及び受取配当金	△1,048	△1,815
不動産賃貸収入	—	△11,358
支払利息及び社債利息	9,152	8,070
社債発行費	1,909	—
為替差損益（△は益）	254	26,604
固定資産除売却損益（△は益）	△1,318	△65
出資金運用損益（△は益）	—	△10,000
株式交付費	778	—
投資有価証券評価損益（△は益）	2,000	—
減損損失	—	8,356
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△5,589	—
売上債権の増減額（△は増加）	41,100	△27,456
たな卸資産の増減額（△は増加）	382,870	△4,953
前払費用の増減額（△は増加）	843	327
長期売掛債権の増加額	△30,924	8,283
未収消費税等の増減額（△は増加）	11,868	—
長期前払費用の増減額（△は増加）	△1,857	△405
その他の流動資産の増減額（△は増加）	10,299	2,807
仕入債務の増減額（△は減少）	△269,878	△23,055
未払金の増減額（△は減少）	4,144	21,856
未払費用の増減額（△は減少）	296	2,065
その他の流動負債の増減額（△は減少）	141,424	△41,764
小計	269,708	24,478
利息及び配当金の受取額	1,048	1,815
利息の支払額	△7,999	△7,609
法人税等の還付額	—	10,112
法人税等の支払額	△20,108	△631
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,649	28,164

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）	当事業年度 （自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△13,781	△8,388
有形固定資産の取得による支出	△136,154	△308
有形固定資産の売却による収入	1,602	9,571
無形固定資産の取得による支出	—	△2,387
保険積立金の積立による支出	△30,124	△77,220
投資有価証券の取得による支出	△20,750	△200
投資有価証券の売却による収入	26,340	—
投資不動産の取得による支出	—	△320,567
投資不動産の賃貸による収入	—	17,113
長期前払費用の取得による支出	△13,927	△3,500
短期貸付けによる支出	△155,350	△26,150
長期貸付けによる支出	—	△3,000
役員に対する短期貸付による支出	△23,000	△6,788
従業員に対する貸付けによる支出	△800	—
短期貸付金の回収による収入	155,000	23,000
長期貸付金の回収による収入	—	232
役員に対する短期貸付金の回収による収入	38,000	2,700
従業員に対する貸付金の回収による収入	800	—
出資金の払込による支出	△200,000	—
出資金の回収による収入	—	200,000
出資金の分配による収入	—	10,000
敷金の回収による収入	1,440	—
その他	△10	△82
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△370,715</b>	<b>△185,976</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	180,000	—
短期借入金の返済による支出	△237,000	—
長期借入れによる収入	384,931	38,553
長期借入金の返済による支出	△193,288	△109,789
株式の発行による収入	147,915	—
社債の発行による収入	98,090	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>380,649</b>	<b>△71,235</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△254	△23,053
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	252,329	△252,100
現金及び現金同等物の期首残高	147,643	399,972
現金及び現金同等物の期末残高	399,972	147,871

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## (6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ          時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 原材料          移動平均法に基づく原価法</p> <p>② 未成工事支出金          個別法による原価法によっております。</p> <p>③ 販売用不動産          個別法による原価法によっております。</p> <p>④ —</p>	<p>(1) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>(2) デリバティブ          同左</p> <p>(3) たな卸資産          評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法によっております。）</p> <p>① 原材料          移動平均法による原価法</p> <p>② 未成工事支出金          個別法による原価法</p> <p>③ —</p> <p>④ 仕掛販売用不動産          個別法による原価法</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)																				
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="571 501 820 674"> <tr><td>建物</td><td>13～36年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>8～10年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>7～10年</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>2～6年</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>(2) ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づき定額法によっております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	13～36年	構築物	8～10年	機械装置	7～10年	車輛運搬具	2～6年	器具備品	2～20年	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1034 501 1283 674"> <tr><td>建物</td><td>13～36年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>8～10年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>6～8年</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>2年</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) ソフトウェア(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>	建物	13～36年	構築物	8～10年	機械装置	6～8年	車輛運搬具	2年	器具備品	2～20年
建物	13～36年																					
構築物	8～10年																					
機械装置	7～10年																					
車輛運搬具	2～6年																					
器具備品	2～20年																					
建物	13～36年																					
構築物	8～10年																					
機械装置	6～8年																					
車輛運搬具	2年																					
器具備品	2～20年																					

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
3 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	—
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。  (2) 工事補償引当金 建設工事の補償工事費に充当するため過年度の実績を基準として計上しております。 (会計方針の変更) 従来、工事補償費は、発生時に費用として処理しておりましたが、補償工事費の見積額を合理的に算定することが可能となった為、当事業年度から過年度の実績を基準として工事補償引当金を計上する方法に変更致しました。 なお、この変更により、売上総利益が1,104千円減少し、営業損失及び経常損失が同額増加、税引前当期純損失が7,090千円増加しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 工事補償引当金 建設工事の補償工事費に充当するため過年度の実績を基準として計上しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等は投資その他の資産のその他に計上のうえ、5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生会計年度に費用処理しております。	消費税等の会計処理 同左

## (7) 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
—	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「敷金保証金」(当事業年度2,677千円)、「預り保証金」(当事業年度2,000千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度において投資その他の資産の「その他」、固定負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「支払保証料」(当事業年度400千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

## 【追加情報】

該当事項はありません。

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)																												
<p>※1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">28,791千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">68,626千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3,884千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">50,476千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">23,389千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">167,167千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td></td> </tr> </table>	定期預金	28,791千円	建物	68,626千円	構築物	3,884千円	土地	50,476千円	一年以内返済予定長期借入金	23,389千円	長期借入金	167,167千円	—		<p>※1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">33,628千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">65,438千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3,384千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">50,476千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">23,993千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">143,174千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td></td> </tr> </table>	定期預金	33,628千円	建物	65,438千円	構築物	3,384千円	土地	50,476千円	一年以内返済予定長期借入金	23,993千円	長期借入金	143,174千円	—	
定期預金	28,791千円																												
建物	68,626千円																												
構築物	3,884千円																												
土地	50,476千円																												
一年以内返済予定長期借入金	23,389千円																												
長期借入金	167,167千円																												
—																													
定期預金	33,628千円																												
建物	65,438千円																												
構築物	3,384千円																												
土地	50,476千円																												
一年以内返済予定長期借入金	23,993千円																												
長期借入金	143,174千円																												
—																													

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)						
<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、7,485千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は、車輛運搬具1,318千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、14,041千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は、車輛運搬具65千円であります。</p> <p>※3 当事業年度において、当社以下のとおり資産グループにつきまして減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建築事業部</td> <td style="text-align: center;">長期前払費用</td> <td style="text-align: center;">山口県宇部市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯                      当社は減損会計の適用にあたって、支店及び事業部を基準としてグルーピングを行っております。                      建築事業部につきましては、当初予定した収益を見込めなくなったことにより、当該事業に係る資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（8,356千円）として特別損失に計上しております。                      なお、回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額はゼロとして評価しております。</p>	用途	種類	場所	建築事業部	長期前払費用	山口県宇部市
用途	種類	場所					
建築事業部	長期前払費用	山口県宇部市					



## （株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式（注）	5,245	950	—	6,195
合計	5,245	950	—	6,195

（注）普通株式の発行済株式の株式数の増加は、第三者割当増資によるものであります。

## 2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	6,195	—	—	6,195
合計	6,195	—	—	6,195

## 2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## （キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）	当事業年度 （自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年5月31日現在）	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年5月31日現在）
現金及び預金勘定 428,763千円	現金及び預金勘定 181,499千円
担保差入れ定期預金 $\Delta$ 28,791千円	担保差入れ定期預金 $\Delta$ 33,628千円
現金及び現金同等物 399,972千円	現金及び現金同等物 147,871千円

## （リース取引関係）

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)				当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(借主側)				(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	12,452	5,334	7,118	車両運搬具	12,072	6,508	5,564
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 2,400千円				1年以内 2,396千円			
1年超 4,825千円				1年超 3,235千円			
合 計 7,225千円				合 計 5,632千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 2,743千円				支払リース料 2,273千円			
減価償却費相当額 2,468千円				減価償却費相当額 1,997千円			
支払利息相当額 180千円				支払利息相当額 134千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
1年以内 4,899千円				1年以内 3,878千円			
1年超 9,850千円				1年超 6,319千円			
合 計 14,750千円				合 計 10,197千円			

## （有価証券関係）

前事業年度 (平成20年5月31日現在)		当事業年度 (平成21年5月31日現在)	
1 当事業年度中に売却したその他有価証券		1 当事業年度中に売却したその他有価証券 該当事項は、ありません。	
	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		
売却額	26,340千円		
売却益の合計額	5,589千円		
売却損の合計額	—		
2 時価評価されていない主な有価証券の内容		2 時価評価されていない主な有価証券の内容	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	10,000千円	その他有価証券 非上場株式	10,200千円

## （デリバティブ取引関係）

## 1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 （自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）	当事業年度 （自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）
<p>1. 取引内容及び利用目的等 通貨スワップ取引及び為替予約を利用しております。</p> <p>約定レートにより、継続的に英ポンドを入手する目的でクーポンスワップ契約及び為替予約を締結しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 原材料輸入のため英ポンド手当を目的とし、これらの予算金額を超えない範囲で設定しております。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 為替レートが約定より円高になったときは、損失が発生するリスクを有しております。なお契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、案件ごとに取締役会で決定され、取引の実行及び管理は管理部が行っており、経過につき取締役会で定期的に報告を行っております。</p> <p>5. その他 「取引の時価等に関する事項」における契約金額又は想定元本額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約金額又は想定元本額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1. 取引内容及び利用目的等 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>5. その他 同左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

前事業年度（平成20年5月31日現在）

区分	取引の種類	想定元本相当額	契約額等	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 英ポンド（受取） 日本円（支払）	16,000千ポンド 3,423,600千円	1,170千ポンド 242,980千円	△16,391	△35,423
市場取引以外の取引	為替予約取引 英ポンド（受取） 日本円（支払）	—	900千ポンド 192,420千円	△20,319	△20,319

（注）通貨スワップ及び為替予約の時価は金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当事業年度（平成21年5月31日現在）

区分	取引の種類	想定元本相当額	契約額等	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 英ポンド（受取） 日本円（支払）	8,000千ポンド 1,834,800千円	810千ポンド 169,411千円	△46,185	△28,232
市場取引以外の取引	為替予約取引 英ポンド（受取） 日本円（支払）	—	720千ポンド 153,936千円	△44,754	△24,434

（注）通貨スワップ及び為替予約の時価は金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
当社は関連会社が存在しないため記載しておりません。	同左

## （関連当事者情報）

前事業年度（自平成19年6月1日 至平成20年5月31日）

## 1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	山本貴士	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接29.2	—	—	不動産購入 (注1)	128,250	—	—
								資金の貸付 (注2)	23,000	—	—
								当社による 施工 (注3)	5,943	—	—
								本社事務所 賃借料 (注3)	5,760	—	—
								敷金返金	1,440	—	—
役員及びその近親者	正木順治 (注4)	—	—	—	—	—	—	当社による 施工 (注3)	7,461	—	—

- (注) 1 上記取引は、不動産鑑定士評価に基づき決定しております。  
 2 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。  
 3 上記取引は、一般取引と同様に決定しております。  
 4 正木順治は、当社取締役松岡弘晃の義父であります。  
 5 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおります。

## 2 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (法人等) の子会社	極東建設株式会社 (注1)	山口県 下関市	—	—	—	—	業務提携	不動産仲介	23,499	—	—
								業務委託手数料	—	預り金	65,115

- (注) 1 極東建設株式会社は当社の主要法人株主である極東ホールディングス株式会社の100%出資子会社であり  
 ます。  
 2 上記金額のうち、取引金額及び期末残高は消費税等を含んでおります。



当事業年度(自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 1 関連当事者との取引

### (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株 主	極東建設株式 会社	山口県 下関市	—	—	—	業務提携	エリアパー トナー加盟	126,000	—	—
							研修料	42,000	—	—
							賃貸料	6,935	前受金	6,935
							受取手数料	9,982	—	—
	株式会社ファ ーイーストエ ステート	山口県 下関市	—	—	—	—	不動産購入	320,000	投資用不動 産	320,000
							出資金返金	200,000	—	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおります。

2 極東建設株式会社及び株式会社ファーイーストエステートは当社の主要株主である極東ホールディングス株式会社の100%出資子会社であります。

3 株式会社ファーイーストエステートは平成21年1月1日付けをもって極東建設株式会社に吸収合併されました。

4 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・不動産購入以外の全ての取引において、一般取引と同様に決定しております。
- ・不動産購入については、近隣の取引実勢に基づいて金額を決定しております。

### (2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

### (3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

## (4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 個人主要 株主	山本 貴士	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接29.5	—	当社銀行借入 に対する債務 被保証	49,000	—	—
							為替予約取引 に対する債務 被保証	166,896	—	—
	高木 弘敬	—	—	当社取締役	(被所有) 直接0.6	—	不動産販売	31,000	—	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおります。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・ 銀行借入及び為替予約取引に対して、当社代表取締役社長 山本貴士より債務保証を受けております。なお、保証料の支払はおこなっておりません。
- ・ 不動産販売取引については、一般取引と同様に決定しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

該当事項はありません。

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## （税効果会計関係）

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)																												
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">7,527千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,588千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">2,864千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,918千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,899千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△23,899千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 3px double black;">— 千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	7,527千円	繰越欠損金	4,588千円	工事補償引当金	2,864千円	その他	8,918千円	繰延税金資産 小計	23,899千円	評価性引当額	△23,899千円	繰延税金資産 合計	— 千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">10,538千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,573千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">5,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,581千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,692千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">15,387千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 3px double black;">7,305千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	10,538千円	未払事業税	1,573千円	工事補償引当金	5,999千円	その他	4,581千円	繰延税金資産 小計	22,692千円	評価性引当額	15,387千円	繰延税金資産 合計	7,305千円
貸倒引当金	7,527千円																												
繰越欠損金	4,588千円																												
工事補償引当金	2,864千円																												
その他	8,918千円																												
繰延税金資産 小計	23,899千円																												
評価性引当額	△23,899千円																												
繰延税金資産 合計	— 千円																												
貸倒引当金	10,538千円																												
未払事業税	1,573千円																												
工事補償引当金	5,999千円																												
その他	4,581千円																												
繰延税金資産 小計	22,692千円																												
評価性引当額	15,387千円																												
繰延税金資産 合計	7,305千円																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期首未認識の繰越欠損金の当期認識分</td> <td style="text-align: right;">△10.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">△14.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税等均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期首未認識分の繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">△4.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">21.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.2%	期首未認識の繰越欠損金の当期認識分	△10.8%	評価性引当額の増加	△14.5%	住民税等均等割額	2.2%	期首未認識分の繰延税金資産	△4.9%	その他	△0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.1%												
法定実効税率	40.4%																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.2%																												
期首未認識の繰越欠損金の当期認識分	△10.8%																												
評価性引当額の増加	△14.5%																												
住民税等均等割額	2.2%																												
期首未認識分の繰延税金資産	△4.9%																												
その他	△0.5%																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.1%																												

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
当社は退職金制度がありませんので、該当事項はありません。	同左

## （ストック・オプション等関係）

前事業年度（自平成19年6月1日 至平成20年5月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## ① スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成16年5月29日	平成17年8月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 10名 外部アドバイザー 9名	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社従業員 14名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,800株（注1、2）	普通株式 250株
付与日	平成16年5月30日	平成18年4月17日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても当社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、会社都合による退職、その他取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではありません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成16年5月30日から平成26年5月28日まで	平成19年9月1日から平成24年8月31日まで

（注）1 上記新株予約権1,800株のうち、1,770株については、現在権利行使されております。

2 平成16年11月12日開催の取締役会決議に基づき、平成16年11月30日をもって1株を3株に分割し、分割後の株数を記載しております。

## ② スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成20年5月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## イ. スtock・オプションの数

（単位：株）

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成16年5月29日	平成17年8月30日
権利確定前		
前事業年度末	—	250
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後		
前事業年度末	30	—
権利確定	—	250
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	30	250

（注）平成16年ストック・オプションは、平成16年11月12日開催の取締役会決議に基づき、平成16年11月30日をもって1株を3株に分割し、分割後の株数を記載しております。

## ロ. 単価情報

（単位：円）

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成16年5月29日	平成17年8月30日
権利行使価格	25,000	376,453
行使時平均株価	—	—
付与日における公正な評価単価	—	—

（注）平成16年ストック・オプションは、平成16年11月12日開催の取締役会決議に基づき、平成16年11月30日をもって1株を3株に分割し、分割後の金額を記載しております。

当事業年度（自平成20年6月1日 至平成21年5月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

① スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成16年5月29日	平成17年8月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 10名 外部アドバイザー 9名	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社従業員 14名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,800株（注1、2）	普通株式 250株
付与日	平成16年5月30日	平成18年4月17日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても当社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、会社都合による退職、その他取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではありません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成16年5月30日から平成26年5月28日まで	平成19年9月1日から平成24年8月31日まで

（注）1 上記新株予約権1,800株のうち、1,770株については、現在権利行使されております。

2 平成16年11月12日開催の取締役会決議に基づき、平成16年11月30日をもって1株を3株に分割し、分割後の株数を記載しております。

② スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成21年5月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

イ. スtock・オプションの数

（単位：株）

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成16年5月29日	平成17年8月30日
権利確定前		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後		
前事業年度末	30	250
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	30	250

（注）平成16年ストック・オプションは、平成16年11月12日開催の取締役会決議に基づき、平成16年11月30日をもって1株を3株に分割し、分割後の株数を記載しております。

## ロ. 単価情報

（単位：円）

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成16年5月29日	平成17年8月30日
権利行使価格	25,000	376,453
行使時平均株価	—	—
付与日における公正な評価単価	—	—

（注）平成16年ストック・オプションは、平成16年11月12日開催の取締役会決議に基づき、平成16年11月30日をもって1株を3株に分割し、分割後の金額を記載しております。



（企業結合等関係）

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1株当たり純資産額	53,900円38銭	59,308円 13銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額（△）	△10,679円31銭	5,407円 76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	5,389円 49銭

（注） 算定上の基礎は、次のとおりであります。

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
純資産の部の合計金額(千円)	333,912	367,413
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株主に係る期末の純資産額(千円)	333,912	367,413
普通株式の発行済株式数(株)	6,195	6,195
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,195	6,195

## 2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益金額又は 当期純損失金額（△）(千円)	△60,423	33,501
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額（△）(千円)	△60,423	33,501
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,658	6,195
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	21 (うち新株予約権21)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の目的となる株式の数280株)	新株予約権2種類 (新株予約権の目的となる株式の数280株)

## （重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）	当事業年度 （自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売状況

## (1) 生産実績

区分	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	比較増減	
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	前年同期比(%)
完成工事高	584	714	130	22.3
不動産売上高	491	30	△461	△93.9
合計	1,075	855	△331	△30.8

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 その他区分（加盟金、塗料、その他）は生産を伴わないため生産実績は記載しておりません。

## (2) 受注実績

区分	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		比較増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
完成工事高	644	125	625	56	△19	△69
不動産売上高	491	—	30	—	△461	—
合計	1,135	125	655	56	△480	△69

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他区分（加盟金、塗料、その他）は生産を伴わないため生産実績は記載しておりません。

## (3) 販売実績

区分	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	比較増減	
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	前年同期比(%)
完成工事高	584	714	130	22.3
不動産売上高	491	30	△461	△93.9
加盟店関連	26	170	144	553.8
加盟金	—	120	120	—
材料等	26	50	24	92.3
その他売上高	—	12	12	—
合計	1,101	926	△175	△15.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動（平成21年8月28日付予定）

1. 退任予定監査役

監査役 石井 睦規

監査役 久保田克秀

2. 新任予定監査役

監査役 石井 睦規（再任予定）

監査役 久保田克秀（再任予定）

（注） 監査役 久保田 克秀は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。